地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082040	茨城県	古河市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の老朽化等により当面の間は直営としている。	2	直営で運営すべき施設のため。	63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	2	14.3%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		67.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	施設の老朽化に伴い用途廃止の検討を行うため、当面の間は直営としている。	0		32.3%	15.3%
駐車場	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	2	専門的な知識を要した職員が必要と考える。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	5	専門的な知識を要した職員が必要と考える。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	未導入施設については直営で運営すべき施設である。	12	公民館は営利を目的とせず、地域住民の生涯学習の場として提供されるものであるため	17.2%	23.1%
文化会館	0	0			0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設と考えるため	1	直営で運営すべき施設と考えるため	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	19	臨時職員により運営しているため、指定管理者制度を使うことによりコストが増加する懸念がある。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庁務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%